

人口予測 と 地方創生

石見地域における人口予測と新たな定住戦略 ～「地方創生」始動に向けて～

1. 「地方創生」の基本的な枠組み

本年5月に発表された「日本創成会議」による人口予測が、地方自治体を揺るがしています。この予測自体は、予測の前提やデータ時期等に課題もあり、各自自治体は、必ず自らの手で人口予測をやり直す必要があります。しかしながら、待ったなしで次世代の定住を始動させることは、島根県の各市町村においても、緊急かつ共有の課題です。今年度後半から本格始動している「地方創生」に関わる政策展開についても、地域の実情と可能性に即した戦略を立て、具体的な取り組みに着手しなければなりません。その際、検討の軸と想定されるものは、次の7点と考えられます。

- (1) **人口分析と予測シナリオ**（市町村全体版と各地元版）
- (2) 新たな定住を支える**地域経済循環** & 所得増加シナリオ（市町村全体+各地元版）
- (3) 地元に根付く**定住促進**のアクションプラン（市町村全体+各地元版）
- (4) 新たな定住と持続可能性を支える**拠点・ネットワーク構造**（市町村全体+各地元版）
- (5) **コミュニティ・行政**の進化プラン（**縦割り打破**の行財政改革と地元自治の促進）
- (6) 必要な**条件整備**と**政策提言**～国への制度改革要求
- (7) 地道な**暮らしと地元の創り直し**の視点

2. 人口の1%を取り戻す

各市町村は、住民基本台帳データを活用し、小学校区や公民館区といった定住を受けとめる基礎的なコミュニティごとに、現状推移と定住増加の2つの未来人口シナリオを作成していくことが望まれます。

現在、島根県の中山間地域では、山間部や離島といった「田舎の田舎」で次世代の定住が目立っています。身近な地域ごとにわかりやすい定住目標を掲げることで、住民を主人公としたボトムアップの取り組みが期待されます。

市町村	このままで推移すれば・・・						シナリオ2 毎年 48 組の定住を実現！									
	2013			2023			子連れ ター ン 増 加 組 数			若者 ター ン 増 加 組 数			2023 (改訂) 2013 増 減 率			
	人口	人口増減率	高齢化率	小学生	小学生増減率	人口	人口増減率	小学生	小学生増減率	人口	増減率	高齢化率	小学生			
阿須郡	835	-16.0	52.1	29	-4	580	56.9	19	阿須郡	2	2	2	742	-11.2	47.2	32
井原	718	-9.9	40.1	28	-8	597	47.3	15	井原	2	2	2	746	3.9	40.5	24
口羽	815	-10.4	54.0	22	-8	616	57.1	20	口羽	1	1	1	703	-13.7	51.3	27
高原	958	-7.2	43.2	42	-7	787	46.5	33	高原	1	1	1	872	-9.0	43.0	38
市木	479	-6.3	41.8	20	1	432	33.8	39	市木	0	0	0	432	-9.8	33.8	39
出羽	926	-6.2	37.7	38	0	795	39.5	37	出羽	1	1	1	879	-5.0	36.8	42
中野	1,599	-2.0	36.0	64	-10	1,482	47.7	38	中野	3	3	3	1,713	7.2	43.0	52
田所	1,863	-4.7	42.1	87	1	1,642	44.8	73	田所	2	2	2	1,809	-2.9	41.8	85
日真	543	-12.7	44.6	19	-7	416	50.5	9	日真	1	1	1	498	-8.4	44.2	14
日和	439	-8.9	43.5	12	-5	366	47.6	15	日和	1	1	1	452	2.9	40.8	20
布施	220	-10.9	52.3	8	-2	183	60.4	4	布施	1	1	1	255	15.9	47.1	9
矢上	2,285	-6.7	32.0	141	-9	2,077	34.2	120	矢上	1	1	1	2,166	-5.2	33.2	127
合計	11,680	-8.5	43.3	509	-58	9,972	47.2	422	合計	16	16	16	11,288	-3.8	41.9	508

市町村における未来人口シナリオ作成例(邑南町)

3. 所得の1%を取り戻す

人口定住の基盤となる雇用・所得の確保については、地元経済の循環構造を強化することが基本であり、食料やエネルギーの地産地消あるいは行政調達品等の地元産品化等を総合的に進めることが重要となります。



スーパーの地産地消コーナー



学校の机も地元で(土佐清水市)

4. 新たな循環構造を創る

中山間地域の多彩な「小規模・分散性」をつないで活かす拠点・ネットワーク構造を新たに設計し、運営していくことがポイントとなります。

「小さな拠点」イメージ図



5. 定住を受けとめる仕組み～決め手は「合わせ技」

実際の定住促進の取り組みは、地域住民を主人公として分野横断型で進める必要が重要です。



集落での定住案内

担当科 : 研究統括監 島根県立大学教授

研究担当者 : 藤山 浩

問い合わせ先 : 0854-76-3847

E-mail : chusankan@pref.shimane.lg.jp

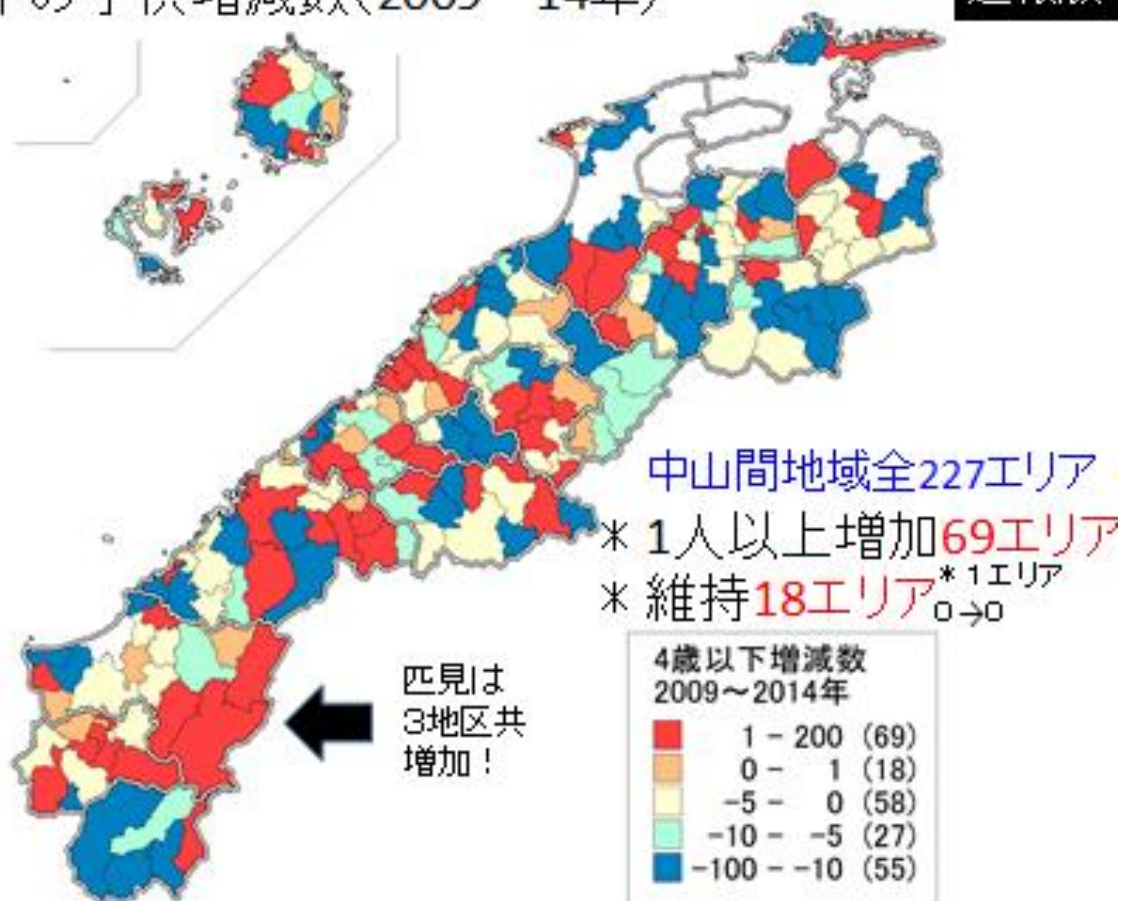
MOUNTAINOUS REGION RESEARCH CENTER
島根県 中山間地域研究センター

〒690-3405 島根県飯石郡飯南町上来島1207

試験研究課題名 :

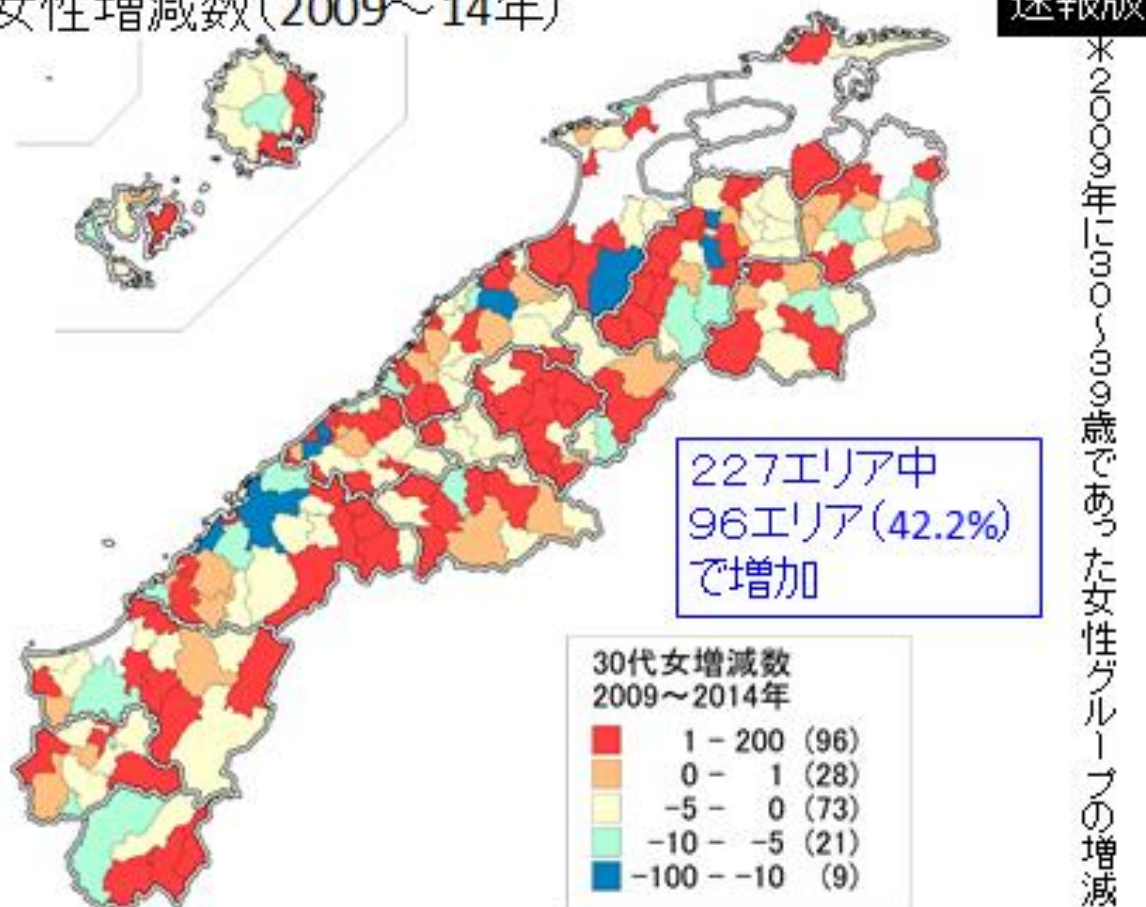


②4歳以下の子供増減数(2009～14年)



* 住民基本台帳による日本国籍を有する住民を対象として比較

④30代女性増減数(2009～14年)



* 住民基本台帳による日本国籍を有する住民を対象として比較